

新地方公会計制度基準モデルに基づく平成20年度財務書類4表の公表について

貸借対照表

資産の部(これまで積み上げてきた資産)				負債の部(将来の世代が負担する金額)			
勘定科目	普通会計	単体	連結	勘定科目	普通会計	単体	連結
資金 (現金・預金等)	2,455	8,588	11,841	公債(短期) (翌年度償還予定額)	11,331	20,873	20,873
債権 (未収金・貸付金等)	6,475	9,611	17,332	その他(未払金、賞与引当金等)	5,042	5,880	14,968
有価証券 投資等 (出資金・基金等)	0	0	2,584	合計	16,373	26,753	35,841
合計	39,557	49,198	64,558	公債 (公債残高のうち翌々 年度以降償還予定額)	90,450	187,900	188,100
事業用資産 (庁舎、保育所、 小中学校、福祉施設等)	166,647	186,979	212,172	退職給付引当金	25,318	28,295	28,755
インフラ資産 (道路、公園、 下水道、水道等)	569,792	692,724	692,724	その他	82	146	17,297
その他資産(繰延資産等)	0	66	66	合計	115,850	216,341	234,152
合計	736,439	879,769	904,962	負債の部合計	132,223	243,094	269,993
資産合計	775,996	928,967	969,520	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
				純資産	643,773	685,873	699,527
				負債・純資産合計	775,996	928,967	969,520

資金収支計算書

収支区分	普通会計	単体	連結
期首資金残高	3,061	7,853	10,985
経常的収入 (市税、国庫補助金等)	83,102	178,426	208,050
経常的支出 (人件費、補助金等)	71,692	156,799	183,151
経常収支	11,410	21,627	24,899
資本的収入 (固定資産売却収入等)	2,952	4,060	6,884
資本的支出 (固定資産形成支出等)	10,596	16,115	22,004
資本的収支	-7,644	-12,055	-15,120
基礎的財政収支	3,766	9,572	9,779
財務的収入 (公債発行収入等)	9,060	14,825	18,521
財務的支出 (公債元利償還支出等)	13,432	23,662	27,444
財務的収支	-4,372	-8,837	-8,923
当期資金収支	-606	735	856
期末資金残高	2,455	8,588	11,841

行政コスト計算書

勘定科目	普通会計	単体	連結
人にかかるコスト (人件費、退職給付費用)	25,169	29,646	31,739
物にかかるコスト (維持補修費、減価償却費等)	11,482	16,705	20,380
業務にかかるコスト (委託料、公債費利子等)	11,920	48,104	48,620
移転支出的なコスト (社会保障給付、 補助金等)	31,187	76,205	97,319
(総行政コスト)	79,758	170,660	198,058
経常収益	3,973	48,458	53,400
使用料・手数料等	3,973	48,458	53,400
純経常費用(純行政コスト)	75,785	122,202	144,658

純資産変動計算書

勘定科目	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	656,324	697,274	709,358
財源の調達 (市税、補助金等)	103,268	162,421	189,360
財源の使途 純経常費用	75,785	122,202	144,658
インフラ資産形成財源措置等	26,112	36,679	37,096
固定資産の減少 (減価償却費等)	1,371	3,540	7,606
固定資産の増加	22,279	28,921	32,048
固定資産の変動	5,141	10,483	10,619
その他の変動	-17,138	-18,438	-21,429
当期変動額合計	-13,922	-14,941	-17,437
当期末残高	-12,551	-11,401	-9,831

財務書類4表から読み取れる市の資産・負債の状況及び財政状況

①貸借対照表

※ ここでは、市の全ての会計を合算した市単体の状況を中心に説明しています。

【市単体の総資産は約9,289億円、負債額は約2,431億円、純資産は6,858億円となりました】

市の一般会計、全ての特別会計を合算した市単体の貸借対照表を見ると、総資産は約9,289億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の負債総額は2,431億円、現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は約6,858億となっています。

【純資産比率:73.8% ⇒ 将来世代と現在までの世代の負担割合は約1対3となっています】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は73.8%となっており、学校等の事業資産、道路、下水道等のインフラ資産を利用できる将来世代が負担する地方債等の負債の割合は26.2%となっていることがわかります。つまり将来世代と現在までの世代の負担割合は約1対3となっていることが読み取れます。

②行政コスト計算書

【1年間にかかった純行政コストは約1,222億円となりました】

福祉や教育等の資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかったコストは、人、物、業務にかかるコスト、移転支出的なコストを合わせた総行政コスト1,706億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料等484億円を負担いただいた結果、差し引き約1,222億円が1年間にかかった純行政コストとなりました。

③資金収支計算書

【地方債・企業債等の残高を減らしたうえで、当期資金収支7億円の黒字を確保しました】

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランスとも呼ばれます)は約95億円の黒字となりました。この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできません。地方債・企業債等の発行収入と元利償還金の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債等の返済を進めた結果、88億円の資金流出となりましたが、基礎的財政収支の約95億円の黒字でカバーできたため、1年間の資金収支は、地方債・企業債等の残高を減らしたうえで、約7億円の黒字を確保しました。

④純資産変動計算書

【これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却費等による固定資産の減少幅が大きく約114億円の純資産が減少しました】

道路、下水道の整備等による固定資産形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約114億円の純資産が減少しました。

市民1人あたりの貸借対照表(単体)

資産 (約329万円)	負債 (約86万円)
	純資産 (約243万円)

※平成21年3月31日時点での住民基本台帳人口282,569人より算出しています。

市民1人あたりの純行政コスト(単体)

約43万円

